

証券新報

ANDO SECURITIES

2022.12/1 No.2160

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券



商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

小糸製作所 7276

◇自動車照明機器のリーディングカンパニー

東海旅客鉄道 9022

◇鉄道会社

アドバンス・レジデンス投資法人 3269

◇伊藤忠商事系の賃貸住宅特化型REIT

詳細はP4・P5をご参照ください

【目次】 □2022年の主な出来事 → 2P □ファイナンスメモ → 6P

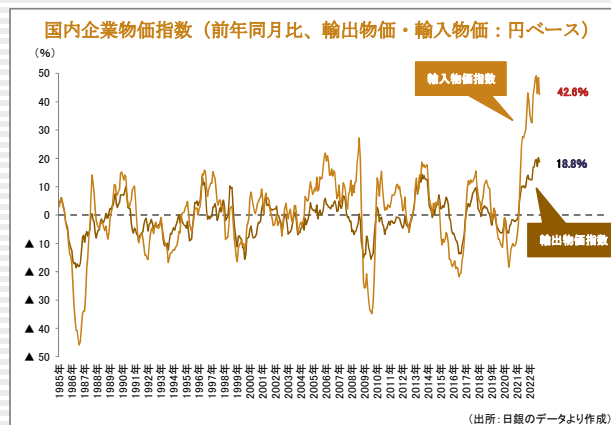
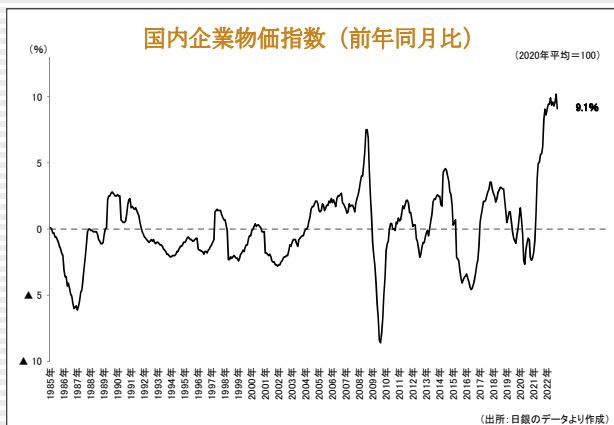
2022年10月の企業物価指数、20ヶ月連続上昇

日銀が発表した2022年10月の企業同士が売買するモノの価格の動向を示す企業物価指数（2020年平均＝100、速報）は、前年同月比9.1%上昇の117.5と20ヶ月連続で上昇した。10月は年度下期入りの時期ということで、原材料やエネルギーコストの上昇を転嫁する動きが出たとみられる。

品目別にみると、数か月前のエネルギー価格に左右される電力・都市ガス・水道（前年同月比：

43.2%）や鉱産物（同：27.5%）、鉄鋼（同：22.4%）、金属製品（同：13.0%）などの上昇が目立った。

円安による輸入品の価格上昇を背景に、円ベースでは輸入物価が前年同月比では42.6%上昇、前月比では0.1%上昇した。輸出物価は前年同月比18.8%上昇、前月比で1.2%上昇した。



2022年の主な出来事

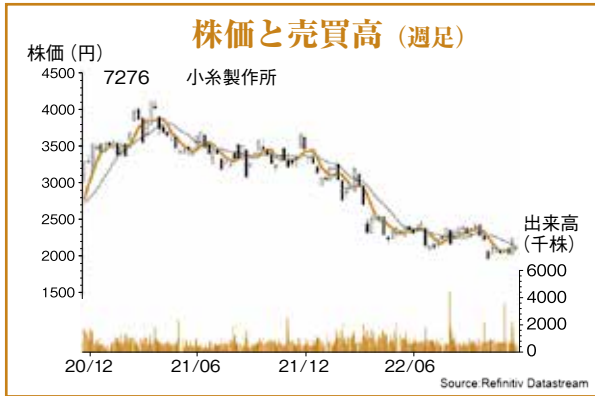
2022年11月18日現在(以降は予定より抜粋)

月 日	出来事
1月1日	改正電子帳簿保存法が施行。請求書・領収書などを電子データで授受した場合、一定の要件を満たした形で保存することが必要に。
1月1日	地域的包括的経済連携(RCEP:アールセップ)協定が発効。日本・中国・オーストラリアなどの経済連携協定。10ヶ国から開始。
1月3日	核保有国であるアメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の5ヶ国が「核戦争に勝者はいない。核戦争を絶対に始めてはならない」と共同声明。
1月8日	日本のラグビー新リーグ「JAPAN RUGBY LEAGUE ONE」が発足。
1月14日	宮崎県都農町がふるさと納税制度の対象から2年間除外。返礼品の宮崎牛の調達費が「寄付額の3割以下」の基準を超えたため。
1月15日	トンガの海底火山フンガ・トンガ=フンガ・ハアパイ火山が大規模噴火。
1月17日	インドネシアが首都をジャカルタから移転する法案を可決させ、移転予定の新首都をヌサンタラと命名。
1月24日	42年間10円だった駄菓子の「うまい棒」が値上げを発表。4月出荷分から12円へ。
1月27日	ガソリン価格高騰を受け、ガソリン元売り会社への政府補助金政策が発動。
2月3日	イスラーム過激派組織ISILの指導者アブイブラヒム・ハシミが米軍ヘリの自宅襲撃により死亡。妻子とともに自爆したとされる。
2月4日	2022年冬季北京オリンピックが開催される(20日まで)。
2月11日	ロシアによるウクライナ周辺での軍事的動きを受けて、外務省がウクライナ全土の邦人に退避勧告。
2月21日	ロシアのプーチン大統領がウクライナ東部の分離独立派が実効支配する「ドネツク人民共和国」「ルガンスク人民共和国」を独立国家として承認。
2月24日	ロシアがウクライナへの侵攻を開始する。
2月26日	アメリカ・ヨーロッパ各国は国際的な決済ネットワークSWIFTからロシアの特定の銀行を排除することで合意。27日には日本も参加を表明。
3月1日	NTTドコモが電力サービス「ドコモでんき」の提供を開始。
3月2日	国際連合緊急特別総会でロシアを非難し軍の即時撤退などを求める決議案が賛成多数で採択される。
3月4日	ソニーグループが電気自動車(EV)事業でホンダとの提携を発表。
3月4日	2022年冬季北京パラリンピックが開催される(13日まで)。
3月12日	羽田空港と川崎市を繋ぐ「多摩川スカイブリッジ」が開通。
3月17日	陸上自衛隊に「電子作戦隊」が発足。
3月18日	航空自衛隊に「宇宙作戦群」が発足。
3月31日	外務省がウクライナの首都の呼称をロシア語による読み方に基づく「キエフ」からウクライナ語による読み方に基づく「キーウ」に変更。
4月1日	改正民法の施行により、成年年齢が18歳に引き下げとなった。
4月4日	東証・名証の市場区分が変更される。東証は「プライム」「スタンダード」「グロース」、名証は「プレミアム」「メイン」「ネクスト」に再編。
4月5日	ロシアへの贅沢品の輸出を禁止する改正政令が施行。
4月7日	国連総会が国連人権理事会におけるロシアの理事国資格を停止する決議案を採択。
4月22日	山口県阿武町がコロナ禍の影響を受けた住民税非課税世帯への10万円の臨時特別給付金を誤って一世帯に4,630万円振込んだミスを発表。
4月23日	北海道知床半島の沖合で遊覧船が沈没。旅客船事業に対する国の監督強化へ。
4月28日	国連のアントニオ・グテーレス事務総長がウクライナのキーウを訪問しゼレンスキー大統領と会談。
4月29日	福島第一原発でたまり続ける処理水の海洋放出計画についてIAEA(国際原子力機関)が「放射線の影響は小さい」とする調査結果公表。
5月4日	岸田首相がバチカン市国でフランシスコ教皇に謁見し、ピエトロ・パロリン・バチカン国務長官と首脳会談。
5月8日	G7首脳オンライン会談が行われ、ロシア産原油禁輸の「段階的廃止」で一致。
5月13日	大型自動車と中型自動車免許の取得可能年齢を引き下げ。深刻なトラックドライバーの不足や高齢化に対応する形。
5月13日	薬やワクチンの「緊急承認」制度を創設する改正医薬品医療機器法が成立。
5月15日	フィンランド、スウェーデンがNATO(北大西洋条約機構)への加盟申請を発表。
5月17日	戸籍法部会がいわゆるキラキラネームをどの範囲で認めるか中間試案をまとめる。「光宙(ピカチュウ)」はOKで「太郎(ジロウ)」はNGなど。
5月19日	映画を10分程度にまとめたいわゆる「ファスト映画」をネットに公開していた男女3人に主要映画会社13社が5億円の損害賠償を求める訴訟。
5月22日	バイデン米大統領が初来日。
5月30日	家族ぐるみで9億円あまりのコロナ対策の持続化給付金の不正受給に関わったとして母子ら3人逮捕。
5月31日	政府が「新しい資本主義」の実行計画案を公表。
6月1日	ブリーダーやペットショップなどで販売される犬や猫について、マイクロチップの装着が義務化。一般家庭は努力義務。
6月2日	コロナ対策の持続化給付金を約2億円だまし取ったとして東京国税局職員ら7人逮捕。
6月10日	観光目的の短期間の滞在など外国人の入国制限がおおよそ2年ぶりに緩和。
6月13日	侮辱罪を厳罰化する改正刑法が成立。インターネットの誹謗中傷対策を強化。
6月14日	カナダとデンマークが長く領有権を争っていたハンス島の分割領有に合意し「ウイスキー戦争」が終結。
6月17日	東日本大震災による福島原発事故について、最高裁が国の責任を認めない判決。
6月23日	EUがウクライナとモルドヴァを「加盟候補国」として承認。
6月23日	核兵器禁止条約の初めての締約国会議で核なき世界を目指す「ウィーン宣言」などが採択される。

月 日	出来事
7月2日	徳島県で国内最古級のイグアノドン類の化石が見つかる。
7月2日	KDDIの運営するauなどで大規模な通信障害が発生。
7月8日	安倍晋三元首相が演説中に銃撃され亡くなる。
7月13日	原発事故の株主代表訴訟で東京地裁が東京電力HDの旧経営陣4人に13兆円の賠償命令。
7月23日	WHOが「サル痘」で緊急事態を宣言。
7月27日	ロシアが国際宇宙ステーションのプロジェクトから撤退する方針を表明。
7月28日	海賊版サイト「漫画村」の元運営者に大手出版社らが19億円の損害賠償を求め提訴。
8月2日	中央最低賃金審議会で最低賃金が過去最高となる31円の引き上げで決まる(10月から)。
8月8日	トランプ前米大統領がFBIに自宅捜索を受ける。スパイ防止法等に違反した疑いで捜査し、最高機密を含む複数の機密文書を押収。
8月10日	第2次岸田改造内閣が発足。
8月17日	藤田怜央さんが史上最年少で囲碁のプロ棋士になる。9歳4ヶ月。
8月17日	東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の元理事を逮捕。スポンサー企業から賄賂を受け取った疑い。
8月27日	イチローがメジャー球団シアトル・マリナーズに殿堂入り。日本人初。
8月30日	旧ソビエト連邦の最後の最高指導者だったゴルバチョフ氏が亡くなる。
8月30日	福島第1原子力発電所がある福島県双葉町で一部の避難指示を解除。11年5ヶ月ぶり。
8月31日	ロシア極東の石油・天然ガス開発プロジェクト「サハリン2」について三井物産と三菱商事が新たに設立したロシア企業に出資することを承認される。
9月5日	静岡県牧之原市の認定こども園で3歳の女の子が通園バスの車内に残り残され熱中症で死亡。置き去り防止装置義務化へ。
9月8日	イギリスのエリザベス2世が崩御。
9月12日	アゼルバイジャンの国境地帯でアルメニアと軍事衝突が発生。
9月26日	NASAのDART宇宙探査機が小惑星ディモルフォスに衝突するテスト。天体の動きを変えた人類初の試み。
9月26日	ウラジオストクの日本総領事館の領事がスパイ容疑でロシアに拘束される。釈放後に国外退去命令。
9月27日	ロシアとドイツを結ぶ天然ガスのパイプラインでガス漏れが相次ぎ発見される。破壊工作の疑い。
9月30日	ロシアのプーチン大統領がウクライナの4州をロシアに併合する条約に署名。
10月1日	改正電波法施行。「プラチナバンド」という屋内や地下でも届きやすい電波を新規参入の事業者にも割り当てられるようにした。
10月4日	北朝鮮が発射した弾道ミサイルが日本上空を通過し過去最長の4,600km飛行。米軍の要衝グアムにも届く距離。
10月6日	日本人宇宙飛行士の若田光一さんが搭乗する宇宙船「クルードラゴン」打ち上げ成功。
10月11日	政府の観光支援策「全国旅行支援」スタート。
10月12日	JAXA(宇宙航空研究開発機構)の小型固体燃料ロケット「イプシロン」6号機の打ち上げ失敗。イプシロンの打ち上げ失敗は初めて。
10月13日	政府が健康保険証を2024年の秋に廃止し、マイナンバーカードへ一体化した形に切り替えると発表。
10月17日	岸田首相が、世界平和統一家庭連合(旧統一教会)の問題を巡り「質問権」を初行使することを指示。
10月20日	円相場、一時1ドル=150円台に。約32年ぶりの円安水準。
10月24日	音楽教室のレッスンで使う楽曲の著作権使用料について争われた裁判で、最高裁は「生徒の演奏は対象外」と判決。
10月27日	アメリカの実業家イーロン・マスク氏がTwitterを買収。
11月1日	愛知県長久手市の愛・地球博記念公園内にスタジオジブリの世界観を体験できる「ジブリパーク」開業。
11月6日	岐阜市で行われた「ぎぶ信長まつり」の武者行列で、信長役を木村拓哉さんが演じ、異例の46万人の人出となる。
11月8日	皆既月食と天王星食を日本で同時に観察できるのは442年ぶり。
11月11日	次世代半導体の国産化を目指す共同会社「Rapidus(ラピダス)」設立。国内大手企業8社が出資するほか政府も補助。
11月11日	米国の大手仮想通貨取引所FTX社が破綻。
11月15日	世界人口が推計80億人を突破。今後2080年代に約104億人でピークに達し、2100年までその水準が維持されると予想されている。
11月16日	米中間選挙で下院を共和党が過半数獲得、上院は民主党の勝利で4年ぶりの「ねじれ」議会に。
11月16日	人類の月面着陸を目指すNASAの「アルテミス計画」の第1弾として、アルテミス1号が打ち上げられる。今回の試験ミッションは無人。
11月16日	ポーランド領内にミサイルが着弾し住民2人が死亡。発射元について見解が割れる。
11月17日	本田技研工業の高級スポーツカーNSX(2代目)が生産終了。
11月20日	2022 FIFAワールドカップがカタールで開催。中東では初の開催となる。(12月18日まで)
12月1日	日本たばこ産業が首都圏78カ所でパン店を展開する子会社サンジェルマンをクリエイティブ・レストランズHDに売却。
12月4日	東映の直営劇場である渋谷TOEI1・渋谷TOEI2が閉館。69年の歴史に幕。
12月6日	神奈川県横浜市の商業施設「横浜赤レンガ倉庫」がリニューアルオープン。
12月14日	香港で見本市エコ・エキスポ・アジア2022開催(17日まで)。
12月20日	吉祥寺バルコにある創業昭和10年の老舗「ふじや呉服店」が閉店。
12月21日	羽田空港の商業施設「羽田エアポートガーデン」のホテル「ヴィラフォンテーヌ」開業。羽田エアポートガーデンは来年開業予定。
12月31日	歌手の水川きよしさんが活動休止。

小糸製作所

7276



- 発行済株式数 321,578千株
- 株価(2022/11/21) 2,230円
- E P S 91.76円
- P E R (連) 24.3倍
- 高値(2022/1/17) 3,325円
- 安値(2022/9/30) 1,962円

業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	706,376	56,707	61,107	37,612	234.00	50.00
22/3	760,719	53,434	60,613	38,340	238.53	54.00
23/3予	885,000	53,500	58,000	29,500	91.76	—

(注)2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。2021年3月期および2022年3月期の配当は、当該株式分割前の実績を記載。2023年3月期のEPSは、当該株式分割後の金額を表示。

◇自動車照明機器のリーディングカンパニー

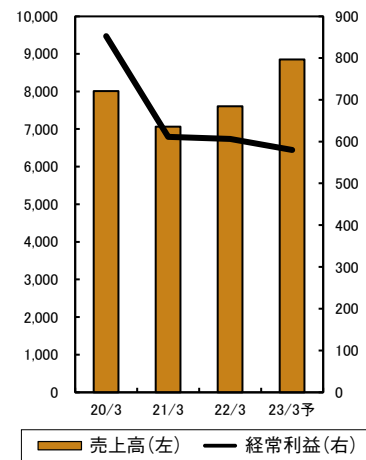
同社は光源・配光制御部品を開発から生産まで一貫して行う自動車照明機器のリーディングカンパニーである。2007年に白色LEDを採用した世界初となるLEDヘッドランプの開発、実用化に成功、2012年には、ヘッドランプのハイビームの配光パターンを対向車や前走車など前方車両の位置に応じ、自動で制御するランプシステムADB (Adaptive Driving Beam: 配光可変ヘッドランプ) を開発した。

主力の自動車照明器のほか、機内照明機器 (読書灯・天井灯など) や機外照明機器 (着陸灯・滑走灯など) 等の航空機部品、鉄道車両用LED前照灯等の鉄道車両部品などの製造・販売を手掛けている。

成長戦略として、来たる自動運転社会に向け、ADBの高性能化 (次世代ブレードスキャンADBの実用化、高精細ADBの開発など)、光で検知・測距するLiDARやカメラなどのセンシング技術開発 (高精度LiDARや全天候カメラの開発など)、ランプ技術応用製品開発 (光をテーマにした新製品の提案など)、スマートインフラ技術開発 (車載用センサを信号機などの交通インフラに搭載することで、周囲の交通状況を検知し、交通制御システムや周辺車両への情報提供) に取り組む。

グローバル展開の軸である自動車照明関連事業では、日本の技術センターを中核に、世界5極 (日本・米州・中国・欧州・アジア) のグローバルネットワークを確立している。また、自動運転対応に向けた情報収集基地として、米国シリコンバレーにラボを開設、最先端情報処理技術の収集に取り組んでいる。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

東海旅客鉄道 9022

- 発行済株式数 206,000千株
- 株価(2022/11/21) 16,365円
- P E R (連) 22.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
21/3	823,517	▲184,751	▲262,064	▲201,554	▲1,025.46	130.00
22/3	935,139	1,708	▲67,299	▲51,928	▲263.87	130.00
23/3予	1,332,000	279,000	208,000	141,000	716.47	130.00

◇鉄道会社

同社は鉄道会社であり、日本の三大都市圏である東京～名古屋～大阪を結ぶ東海道新幹線の運営を軸とした運輸業、流通業、不動産業などを展開している。

東海道新幹線の運行が同業他社に比べて高い利益率を実現し、事業安定性を確保している点が特徴とされる。また、国家的プロジェクトとして、超電導リニアによる中央新幹線計画を推進している。

運輸業においては、東海道新幹線および東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っている。流通業では、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に車内・駅構内における物品販売等を行っている。不動産業では、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っている。そのほか、同社の主要駅等でホテル事業や、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等もを行っている。

高速鉄道システムの海外展開を推し進めている。具体的な取組みとして、安全性・正確性において世界に比類のない実績を持つ東海道新幹線システムを米国テキサス州(テキサスプロジェクト:ダラス～ヒューストン間)に、また同社が500km/hという高速で営業運転が可能な技術にまで完成させた超電導リニアシステムを米国北東回廊(北東回廊プロジェクト:ワシントンD. C. ～ニューヨーク間)に展開する取組みを継続している。

アドバンス・レジデンス投資法人 3269

- 発行済口数 1,385,000口
- 株価(2022/11/21) 345,500円
- P E R 31.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
22/7	17,253	8,312	7,488	7,488	5,406	5,786
23/1予	17,728	8,779	7,911	7,910	5,711	5,725
23/7予	17,375	8,253	7,404	7,403	5,345	5,725

◇伊藤忠商事系の賃貸住宅特化型REIT

伊藤忠商事を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象を賃貸住宅に特化し、日本最大級の保有資産規模を誇る。2022年9月30日現在の保有物件は276件、取得総額4,680億円、投資エリアとして東京23区が71.1%、政令指定都市及びこれに準ずる都市が20.0%、首都圏が8.9%を占めており、主な物件はレジディアタワー目黒不動前、パシフィックロイヤルコートみなとみらいオーシャンタワーなどである。

2023年1月期および2023年7月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金がともに5,725円となる見通しである。

ファイナンスメモ

2022年11月21日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	OA	ブックビル期間	上場日
4892	東G	サイフューズ	1,250,000	279,300	229,300	11/15-11/21	12/1
5527	東G	property technologies	360,000	385,000	111,700	11/25-12/1	12/13
9204	東G	スカイマーク	13,043,400	14,746,000	4,168,400	11/28-12/2	12/14
9336	東P	大栄環境	3,500,000	28,600,000	4,815,000	11/29-12/2	12/14
5027	東G	AnyMind Group	885,300	1,804,200	403,400	11/30-12/6	12/15
5137	東G	スマートドライブ	223,400	1,231,500	218,200	11/30-12/6	12/15
5138	東G	Rebase	200,000	660,000	129,000	11/30-12/6	12/16
5139	東G	オープンワーク	500,000	626,900	169,000	12/1-12/7	12/16
7114	東G	フーディソン	680,000	386,800	160,000	12/1-12/7	12/16
9337	東G	トリドリ	283,000	149,000	64,800	12/2-12/8	12/19
5240	東G	monoAI technology	1,200,000	256,600	218,400	12/5-12/9	12/20
9338	東G	INFORICH	56,100	—	8,400	12/5-12/9	12/20
2937	東G	サンクゼール	1,200,000	1,410,000	391,500	12/6-12/12	12/21
5242	東G	アイズ	150,000	230,000	57,000	12/6-12/12	12/21
5243	東G	note	210,000	1,069,300	191,800	12/6-12/12	12/21
5244	東G	jig.jp	57,000	3,238,400	494,300	12/7-12/13	12/22
9339	東S	コーチ・エイ	450,000	280,000	109,500	12/6-12/12	12/22
9340	東S	アソインターナショナル	850,000	770,000	243,000	12/8-12/14	12/23
9341	東G	GENOVA	728,100	2,318,800	457,000	12/7-12/13	12/23
7115	東S	アルファパーチェス	1,000,000	1,000,000	300,000	12/9-12/15	12/26
7116	東S	ダイワ通信	—	708,600	106,200	12/9-12/15	12/26

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
4527	東P	ロート製菓	2022/12/30	1 → 2
5969	東S	ロブテックス	2022/12/30	1 → 2
6200	東P	インソース	2022/12/30	1 → 2
7096	東G	ステムセル研究所	2022/12/30	1 → 2
7849	東S	スターツ出版	2022/12/30	1 → 2
2269	東P	明治ホールディングス	2023/3/31	1 → 2

※東P…「プライム市場」、東S…「スタンダード市場」、東G…「グロース市場」（4月4日より新市場区分）

安藤証券の売買委託手数料表

株式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税込)

約定代金の	1.216380%		
約定代金の	1.184370%	+	159円
約定代金の	0.896280%	+	3,040円
約定代金の	0.842930%	+	4,640円
約定代金の	0.704220%	+	11,576円
約定代金の	0.554840%	+	26,514円
約定代金の	0.277420%	+	109,740円
約定代金の	0.096030%	+	200,435円
約定代金の	0.085360%	+	211,105円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,750円(税込)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会ください。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただけます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,300円、3年間の場合7,920円(税込))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(以下「上場有価証券等」といいます。)の売買等(※1)を行っていただく上でリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に別紙「安藤証券の売買手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します(※2)。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 当社が別に定める口座管理料をご負担いただきます。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、再生可能エネルギー発電設備、公共施設等運営権、商品、カバードワラント等(以下「裏付け資産」(※3)といいます。)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生ずるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される(できる)旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生ずるおそれがあります。
- 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。また、新株予約権証券は、あらかじめ定められた期限内に新株予約権を行使しないことにより、投資金額全額を失う場合があります。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

レバレッジ型、インバース型ETF及びETNのお取引にあたっての留意点

上場有価証券等のうち、レバレッジ型、インバース型のETF及びETN(※4)のお取引にあたっては、以下の点にご留意ください。

- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNの価額の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資成果が得られないおそれがあります。
- ・ 上記の理由から、レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、中長期間的な投資の目的に適合しない場合があります。
- ・ レバレッジ型、インバース型のETF及びETNは、投資対象物や投資手法により銘柄固有のリスクが存在する場合があります。詳しくは別途銘柄ごとで作成された資料等でご確認いただく、又は窓口にてお尋ねください。

※1 「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。裏付け資産に転換(交換)できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換(交換)の取扱をおこなっていないため、転換(交換)する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。

※4 「上場有価証券等」には、特定の指標(以下、「原指数」といいます。)の日々の上昇率・下落率に連動し1日に一度価額が算出される上場投資信託(以下「ETF」といいます。)及び指数連動証券(以下、「ETN」といいます。)が含まれ、ETF及びETNの中には、原指数の日々の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じて算出された数値を対象指数とするものがあります。このうち、倍率が+ (プラス) 1を超えるものを「レバレッジ型」といい、- (マイナス) のもの(マイナス1倍以内のものを含みます)を「インバース型」といいます。

※5 本書面上の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。

○その他留意事項

外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は、日本証券業協会のホームページ (<https://www.jsda.or.jp/shijyo/foreign/meigara.html>) でご確認ください。

設定・運用:カレラアセット
マネジメント株式会社

当ファンドは、
特化型運用を行います。

インド株式ファンド

追加型投信 / 海外 / 株式

ご購入に際しては、交付目論見書の内容を十分にお読みください。

【投資信託のリスク・諸経費】

- 主としてインドの金融商品取引所に上場している、あるいはその他の金融商品取引所またはそれに準ずる市場で取引されているインドの企業または同国において関連する事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、投資信託証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
- 当ファンドの基準価額は株式の価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、信用リスク、流動性リスク等のリスク要因により変動することが想定されます。ただし、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)等に記載されている「基準価額の変動要因」をご確認ください。
- 安藤証券で当ファンドをお取引いただく場合、お取引時に直接ご負担いただく費用として、購入時に基準価額に対し最大3.30%(税込)の購入時手数料を、換金時に基準価格に対し0.3%の信託財産留保額をいただきます。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、当ファンドの場合、信託財産の純資産総額に対して年1.485%(税込)の運用管理費(信託報酬)のほか、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。
- ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認、ご理解の上、お客様自身の判断でお申込みください。

* 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、商品のお問い合わせは安藤証券各お取引支店まで *

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。